

報告 2 「全学的授業公開制度を軸とした FD—流通科学大学の事例—」

南 木 睦 彦（流通科学大学商学部教授／教育高度化推進センター長（当時）・高等教育研究センター長（現在））

南木でございます。よろしくお願いします。私からは本当に私の大学の事例をお話しするだけで、このような大きな場でお話しできるような資格もないのですが、今までこういうフォーラム等で学ばせていただきましたので、今回は壇上からお話しすることでまたいろいろお教えいただくとともに、何か今回のシンポジウムのテーマに関連がある事柄でヒントになるようなこともあればということで、お話をさせていただきます。

テーマは「全学的授業公開制度を軸とした FD—流通科学大学の事例—」ということで、最初にご紹介いただいたとおり、2007 年度の特徴 GP にご採択いただき、今年度が最終年度です。昨年 12 月には一応まとめの報告会というか、シンポジウムを開きました。主なスライドはそのときのものですが、時間が限られているので、やや駆け足で進めさせていただきます。

（以下スライド併用）

発表は資料のような順でやっていきます。講演要旨集でうかつにも番号を付け間違えまして、22 ページに「3. 制度発足の経緯」、23 ページにも「3. 制度導入後の経緯」となっておりますが、番号を付け直していただければと思います。（スライド No. 2 参照）

教員相互の授業参観という私どもが実施しているような取り組みは、文部科学省の取りまとめ等でもかなり注目されていることがわかるというか、実施校が多いということで、順調に件数が増えています。ただし、ほかは若干減少に転じるような取り組みもあるようです。（スライド No. 3・4 参照）

一昨年、読売新聞が大規模な大学の実力調査を実施されていますが、それにおいても、当たり前のことですが、文部科学省の調べと大体同程度の大学が実施しています。ただ、読売新聞の調査ではうまく機能しているかということも聞いていて、全学的に実施している場合には「有効に機能している」と答えている大学が多いということが特徴かもしれません。（スライド No. 5 参照）

早速、私どもの制度の概要をお話ししたいと思います。オープンクラスウィーク制度とは、各セメスターの 3 週間、専任教員の全授業を参観可能として、参観申し込みがあった授業は教職員に公開するという制度です。実施の規模は、現在までに全専任教員が公開し、大半の教職員が参観しています。110 名ぐらいの専任教員数の大学ですが、実際には十数人が参観していない、したくないというか、そういう教員がいらっしゃいます。後でデータもお見せしますが、各セメスターで延べ 130～220 ほどの授業が公開されています。参観後はシステムを使って、参観者が改善した方がいいこと、あるいは学ぶべきことを書き込んだり、公開者がコメントを書き込むことになっています。（スライド No. 6 参照）

私どもの制度の特徴を少し説明しておきたいと思います。全教員を公開しているということ自体が少ないのですが、例えば先進的な取り組みをされている大同工業大学さんは、全教員の授業を順に公開していった、そのうち全員が公開するというようなパターンです。そうすると、公開の体験までに時間がかかりますが、私どもの場合は期間中、そのセメスター中の全授業を参観可能としますから、セメスターごとに公開する機会があります。実際に参観者がいるかどうかは分かりませんが、毎セメスターごとに誰か見に来るかもしれないという心構えで臨む必要があるという点が特徴かと思います。（スライド No. 7 参照）

その結果というか、もう一つの特徴としてあるがままの授業の公開ということがあげられます。多くの大学で公開される場合、指定された授業を公開する、このコマ、この時間を公開するということになると、当然、公開用に準備された授業を公開するということになります。それはそれで非常に周到な準備をするという機会になるので有効です。一方、私どもの場合には 3 週間の期間中に申し込みがあったら、その日に公開しなければいけないことになりますので、もちろんその日に向けて準備をすることもあるでしょうが、基本的にはあるがままの授業を公開することになります。そのように、同じ公開授業といっても性格が違って来る面があるのではないかと思います。（スライド No. 8

参照)

もう一つの特徴は、システム導入による使い勝手のよさです。わずか100名程度の教員の大学といっても、数多くの授業があります。全授業を公開すると、申し込みから参観までたくさんのやりとりが生まれます。例えばその日は試験だけしかやらないので来てもらってもつまらないよというようなやり取り、あるいは実際に公開した後の書き込みなどです。あるいはどの授業を見にいきたいかということで授業を選びますが、教員は時間割の見方も知らないことが多いですから、どの部屋でどんな授業をやっているかということも分からないということがあります。そのあたりは申し込み時にいろいろな検索機能を使って、どういう授業がどこで行われているか、何先生の授業はどこかというようなことから、参観申し込み時、それから実際にオープンクラスウィークを実施した後のコメントの書き込みをウェブ上でやるようになっていきます。そして、成果報告書という書き込まれた情報をデータベース化していく、工夫改善事例などもデータベース化していくというような仕組みがウェブ上でできるようなシステムを構築しました。結果として、参観者、公開者、システム管理者の使い勝手が良いということが言えるかと思います。(スライド No. 9 参照)

以上が概略なのですが、次にこの制度発足の経緯を説明させていただきます。本学は1988年の開学で、二十数年になりますが、比較的教育には熱心でした。当然、授業改善アンケートや教育研究活動報告書、あるいはFD研修会を、そう早いとは言えないかもしれませんが、まあまあやってきた方だと思います。2001年度にはカリキュラムの改定をし、その後、2006年、2011年とカリキュラム改定が続きます。2001年度にもかなり大規模な改定をしました。何で教育効果を測定するかということについては、いろいろな問題があるかと思いますが、取りあえず授業改善アンケートの「満足度」「理解度」を指標に取っております。しかし、これらがFD等の取り組みにも関わらず、全然、びくりとも上昇しませんので、新しい取り組みが要求されていました。(スライド No. 10 参照)

この制度は2003年度後期から実施しましたが、その数年前から既に授業公開が行われていました。全部公開することになると、当然、いろいろな問題点が出てきます。特に教員の不安や危惧があって、見に来られるのは潜在的に嫌なのですが、理屈としては「そんなことをしても直接参考にならない」「それぞれの授業は違うのだから」、あるいは「人のまねをしても授業の均質化につながるだけだ」など、今ですとそういう言い方は少ないかもしれませんが、当時はそういう言い方がたくさんありました。

そこで、この制度は発足時、教育審議会という副学長や学部の代表で構成されるところが推進したのですが、本学としては、比較的丹念に会議を重ね、説得を重ね、論文集23ページの表1のような理念や遵守事項、目標、考え方を定めました。これで一つ目の壁を一応クリアしていったわけです。

ところが、2003年度後期に実施に移すと、先ほど申しましたような煩雑な手続きがあるということで、いろいろなトラブルが起きました。そこで急ぎよ、ウェブ上での手続きができるようなシステムを開発したわけです。

このお話をいろいろな機会にさせていただくと、やはりここはなかなかできない、なぜ流科大ではできたのかというようなことをおっしゃる方がたくさんいますが、特にはっきりした理由はありません。あえて言えば、例えば本学ではアカデミック分野というか、大学でそのまま教職に就いている方が約半分で、ほかのキャリアを持っている方が約半分かというところや、ダイエーの創業者の中内が開学したということもあって、実学の気風に富んでいるのでしょうか、開学時の職員はほとんどすべてダイエーからの出向であったということで、非常によく働きました。それは今もそうですが、ですから、潜在的なそれまでの風土が導入の障壁を低くしたという面があるかもしれません。(スライド No. 11 参照)

制度導入後の経緯について幾つかお話をしていきたいです。まず、このオープンクラスウィーク制度の欠点というか弱点は、システム上で書き込むだけということから生まれます。普通は授業後に検討会をすると、公開者と参観者の間だけではなく、参観者間での相互啓発が起こって、これが非常に重要なのですが、オープンクラスウィークシステムではシステム上に書き込むだけだと相互啓発はありません。

そこで、幾つかの授業について「話し合いつき」という、授業後に検討会つきのものを指定して、今期はこういうテーマでオープンにしますから、ぜひ聞きにいきましょうというようなことをやるようになりました。(スライド No. 12 参照)

そうこうするうちに、2007年度特色GPにご採択をいただきました。幾つかの課題として、その有効性をより広

範なデータおよびアンケートで検証しなければならないというご指摘もいただきましたが、基本的には今まで申し上げたようなストーリーと成果でご採択いただいたわけです。(スライド No. 13 参照)

そのときに実施計画として掲げたのが、オープンクラスウィークの継続実施、非常勤講師へのオープンクラスウィーク拡大、教職員以外への授業公開、学生等との意見聴取の強化などです。あるいは、今日はお話ししませんが、蓄積した情報をもっと簡便に使えるようにというものもありました。また、本学に対して、そのシステムをうちでも使いたいというような問い合わせがいろいろありましたが、非常にローカルなシステムとして作っていたので、他大学のさまざまな授業公開制度に対応するように共通仕様化しようということがあります。それから、今日のような大規模なシンポジウムは無理ですが、何回かシンポジウムを開かせていただくというようなことを実施計画として掲げました。(スライド No. 14 参照)

実際にそれがどういうことになったかということを、幾つかお示したいと思います。参観・公開・意見交換についてまとめると、100人ぐらいの教員数だと言いましたが、実際には、かなり変動がありますが、1回に150件程度の参観がありました。各セメスターに参観に行く教員数は全教員の半分ぐらいになっています。二つ行く人もいるので参観件数とは違ってくるのですが、公開側に回る人も50人程度ですから、つまり約半分の教員が見にいて、半分の教員が見にこられるということが毎セメスターごとにあるということになります。非常勤の公開者が若干増えており、父母への授業公開や学生との授業に関する懇談会等を定期的に開催しています。(スライド No. 15 参照)

このような取り組みの結果としての、効果を見てみました。効果の測定は、まず実際に授業改善努力をしているかどうか、それが向上したかどうかということが指標になると思います。

本学では、先ほど申しました教育研究等活動報告書というものを出版しています。当初から「教育面で工夫改善した内容と方法」という記述欄がありましたが、2005年度からは次年度の目標というものを書いていただき、2006年度からは「目標に対する達成状況」という記述欄を設けました。つまり、教員自らが自身の教育についてのPDCAを回していただくような形の報告書にしたということです。

それをちゃんと書いてくれているかどうかというと、当たり前ですが、書いてくれとお願いしていて、大体の先生方はちゃんとPDCA型の記述をしてくださっています。(スライド No. 16 参照)

では記述量はどうかというと、記述している量を単に行数で勘定しているだけなのですが、今の制度になった2008年には圧倒的に増えています。だんだん増えてきていましたが、圧倒的に増えました。(スライド No. 17 参照)

記述内容については、論文集にも挙げていますが、いろいろな双方向的な努力を今年はやるのだと目標に掲げて、それができましたというような形で書いておられる方の比率は、当然ながらだんだん増えてきていましたが、PDCA型の記述をしてくださいと言うことによって大半が何らかの形で双方型の取り組みを実施したと書いておられます。(スライド No. 18 参照)

その結果として、先ほど申し上げたように、満足度や理解度は1997年から2001年あたりは変化がなくて、その後だんだん上昇してきました。近年の伸び悩みは、低年次の満足度が伸び悩んでいるのが原因ですが、これには、別の要因があると考えています。(スライド No. 19 参照)

それから卒業時の満足度調査では、大体の項目が上昇傾向にあります。ただし、問題発見解決能力等が向上したかどうかというような聞き方については、なかなか改善が見られないのが実情です。(スライド No. 20 参照)

もう一つの目標として、オープンクラスウィークシステムの共通仕様化と他大学への波及を掲げて、新しいシステムを導入しました。2大学程度での導入を目標にしていたのですが、現実には来年度から北海道大学で導入していただけるということで、また違った形の授業公開制度にも対応しています。今日はいろいろな説明書も持ってきていますので、もしご関心があれば、よろしくお願いします。(スライド No. 21 参照)

これは今まで申し上げたことのまとめです。(スライド No. 22 参照)

今日のテーマとの関連で言うと、本学のオープンクラスウィーク制度による参観・公開、それから教育研究等活動報告書記述内容のPDCA化などによって、教育高度化推進センターを中心にして制度的・意識的なFDの枠組みは設け、実際の授業改善努力は基本的に教員の主体的な取り組みに委ねられているのが現状であると言えるかと思います。

授業科目については、後ほどの総合討論等で話題になるかと思います。そして、成果として授業改善努力はできており、学習効果の改善は、ある程度はできているが、卒業時に実感できるほどであるかということ、まだまだ課題があ

ります。（スライド No. 23 参照）

今後の本学の課題について、幾つか指摘すると、学生を巻き込むことがまだ不十分であるとか、あるいは低年次学生で満足度や理解度が低下してきていることへの対応が不十分である、あるいは学びの質（特に学びの水準）に対する共通認識不足というようなことがまだまだできていません。

OCW 制度などの枠組みを利用することによって、問題意識の共有化、あるいは教員間のフランクな話し合いができる基盤はできているので、この制度をさらに発展的にするために、これらの課題に取り組んでいきたいと考えています（拍手）。（スライド No. 24 参照）

（溝上） 南木先生、どうもありがとうございました。それでは、駆け足ですが、根津先生、よろしくお願いいたします。

第16回大学教育研究フォーラムシンポジウム
「教える集団をどう組織するか」
2010年3月18日



全学的授業公開制度を軸としたFD — 流通科学大学の事例 —

流通科学大学教育高度化推進センターセンター長 南木睦彦

1

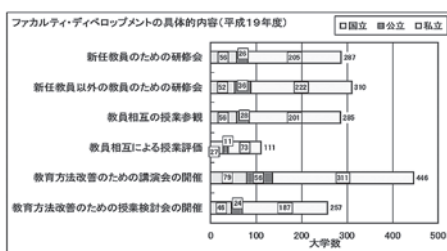
発表の概要



1. はじめに: 大学における授業公開の拡大
2. 流通科学大学の授業公開制度(OCW制度)概要
3. 制度発足の経緯
4. 制度導入後の経緯
5. 現状と達成度
6. 課題

2

1. 大学FDにおける公開授業の拡大—1— 各種取り組み実施状況



大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省平成21年4月)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/03/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1259150_1_1.pdf

FD実施大学は、年々増加しており、2007年度現在、742大学中664大学(約89パーセント)が実施。教員相互の授業参観は285大学(約38%)が実施。

3

1. 大学FDにおける公開授業の拡大—2— 各種取り組み実施状況の推移(文部科学省調べ)



2000年度→2007年度

教員相互の授業参観

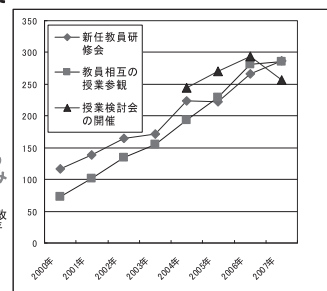
73校→285校
(385%)

新任教員研修会

116校→287校
(249%)

授業検討会の開催のよう
に減少に転じる取組みも

大学における教育内容等の改革
状況について(文部科学省平成
16～21年各年度資料より
作成)



4

1. 大学FDにおける公開授業の拡大—3— 教員相互の授業参観の現状(読売新聞調べ)



教育力向上への取り組みをテーマに約50項目を質問して、
725校中499校が回答

教員相互の授業参観実施

289大学(回答した499校中、58% 全学で実施は148大学)

他大学の模範レベル 9大学

有効に機能 82大学

あまり機能していない 54大学

授業公開が他大学の模範レベルであるとした9大学のうち5大学は、
総合自己評価を「A」としている。

読売新聞「大学の實力」2008年7月20日、21日

5

2. 流通科学大学授業公開制度概要—1—



OCW(オープンクラスウィーク)制度の概要

2003年度後期から実施

各セメスターの3週間、専任教員の全授業を
参観可能とし、参観申し込みがあった授業は
教職員に公開

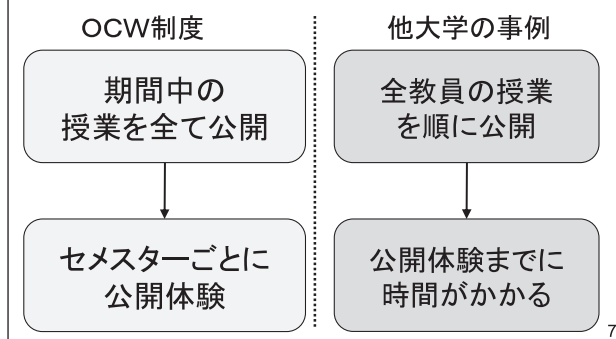
現在までに全専任教員が公開、大半の教職
員が参観、各セメスターで、延べ130～220
ほどの授業が公開(専任教員数約100人)

参観者と公開者のコメント蓄積

6

2. 流通科学大学授業公開制度概要－2

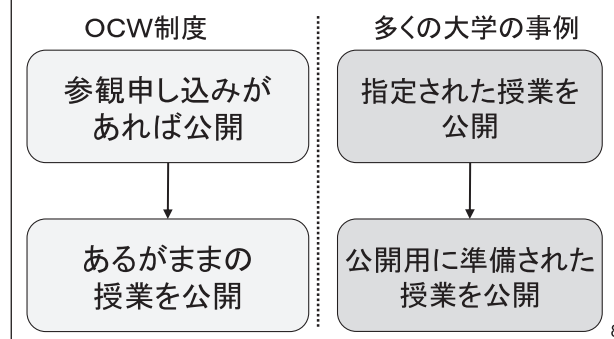
特徴① 短期間で「公開」と「参観」を体験



7

2. 流通科学大学授業公開制度概要－3

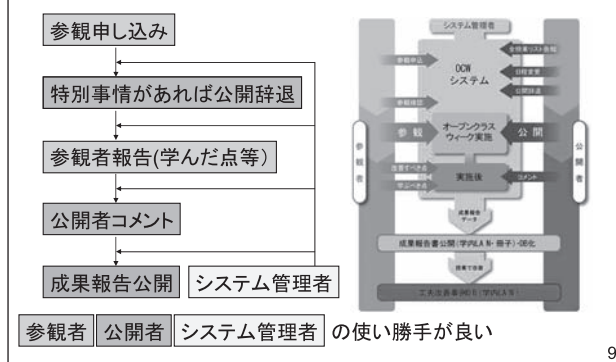
特徴② あるがままの授業を公開



8

2. 流通科学大学授業公開制度概要－4

特徴③ システムに支援された簡便な運営



9

3. 制度発足の経緯－1

制度導入の経緯と導入前の状況

- 授業改善アンケート1994年導入、2001年度から教職員に結果を公表
 - 1993年度から「教育研究(等)活動報告」を出版「授業で工夫・改善したこと」の記載
 - 1998年度からFD研修会を実施
 - 2001年度カリキュラム改定「基礎演習導入等」授業改善アンケート「満足度」「理解度」の向上なし
- 新たな取組の必要性

10

3. 制度発足の経緯－2

制度導入時の二つの壁

2002年度から制度検討開始、2003年度後期から実施したが...

1. 教員の不安や危惧

↓

運営指針・実施要綱の制定: 強制されない同僚間の学びあいのシステム

2. 運営の複雑さ・膨大な事務作業

↓

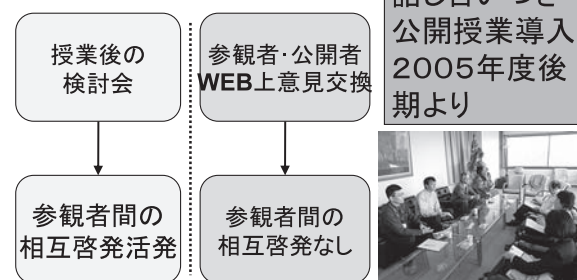
OCWシステムの開発: Web上で手続き

11

4. 制度導入後の経緯－1

① 参観者間の相互啓発性の向上

類例の多い制度 OCW制度



12

4. 制度導入後の経緯－2

②2007年度特色GP採択

(選定理由)この取組は、流通科学大学が掲げる授業方法・内容の改善を通して学習効果を高めようという目的を達成するための、全学的・一斉授業公開制度を中心とした取組であり、学生の理解度・満足度の上昇、学生の退学者数の減少等に見られるような大きな成果を挙げています。大学全入時代を迎えた現在、授業方法と内容を改善することによって学生の勉学意欲を引き出す努力は大学が一丸となってなすべき課題となっており、この取組の一斉公開授業制度はこうした課題の解決につながる優れた取組であると認められます。特に、オープンクラスウィーク、話し合いつき公開授業、及びそれらを支援するシステムは他の大学の参考になりうる優れた事例であると言えます。この取組には、その有効性をより広範なデータ及びアンケート等によってさらに検証すべきではないかという課題も残されていますが、この課題を克服することによって更なる発展を期待することができます。

13

4. 制度導入後の経緯－3

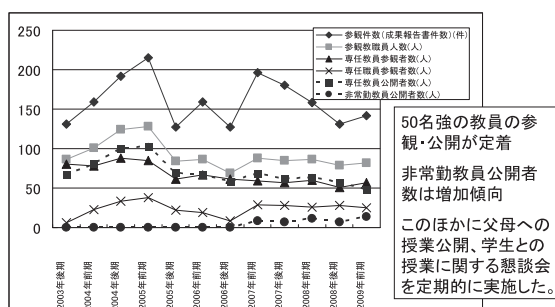
①特色GP採択時の主な実施計画

- ① OCWの継続実施、参観・公開・意見交換の拡大
 - ・非常勤講師へのOCW拡大
 - ・教職員以外への授業公開
 - ・学生等との意見聴取の強化
- ②蓄積事例の活用の簡便性向上
 - ・システムへの組み込み
- ④OCWシステムの共通仕様化
- ⑤シンポジウム開催と大学間ネットワーク構築

14

5. 現状と達成度－1

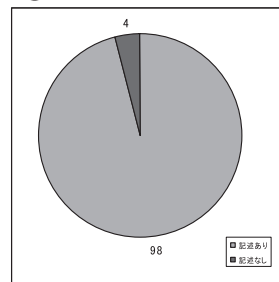
①OCW継続実施、参観・公開・意見交換拡大



15

5. 現状と達成度－2

②教育研究等活動報告書記述 有無



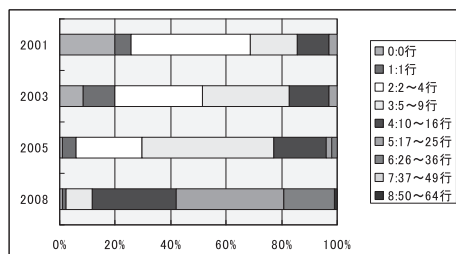
教育研究等活動報告書には「授業で工夫改善した内容と方法」の記述欄が1992年度からある。加えて、2005年度報告からは「教育面での次年度の目標」、2006年度報告からは「目標に対する達成状況」の記述欄ができて、教員が自らPDCAを企図する枠組みができた。

図は2008年度版での「目標に対する達成状況」の記述状況(前年度より在職した教員)

16

5. 現状と達成度－3

③教育研究等活動報告書記述量

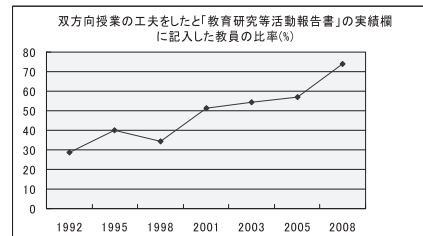


教育研究報告書にPDCA型記述を盛り込んで以降、「授業で工夫改善した内容と方法」の記述量が劇的に増加

17

5. 現状と達成度－4

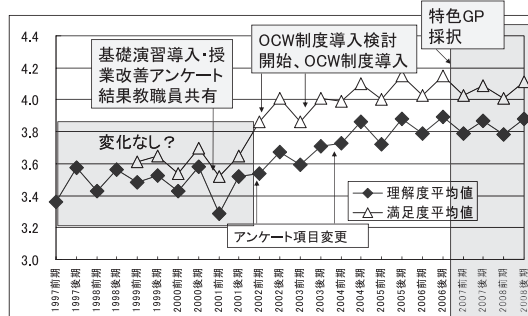
④教育研究等活動報告書記述 内容



「毎回質問用紙を配布し次回解説」「レポートを添削返却して修正点を個別指導」「ケースメソッドを用いたディスカッション」「ゲストスピーカーを交えたディスカッション」「学生に出して板書発表させる」「学生に口頭発表させる」「自宅での自学自習をモニタリングできるソフトを用いて助言する」「全受講生に授業中必ず1回は発言させる」「よい質問・意見に加点して発言をうながす」「学生同士で教えあいをさせる」「学外に見学に行く」「実体験」など、多様な内容を「双方向授業の記述」として集計した

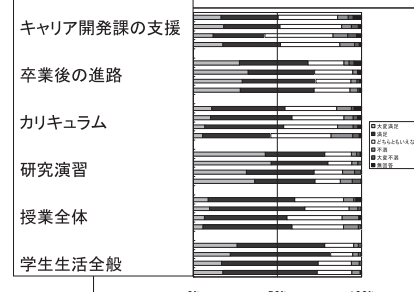
18

5. 現状と達成度－5 授業改善アンケート満足度理解度の「向上」



19

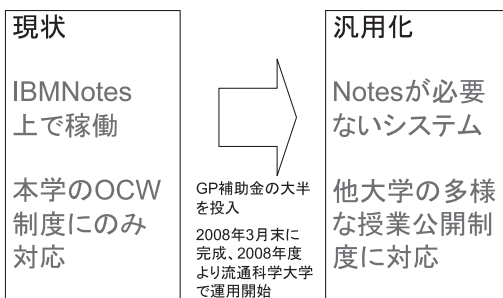
5. 現状と達成度－6 卒業時アンケートの満足度



それぞれの項目に対する満足度推移、項目内では下から2005年度、2006年度、2007年度、2008年度卒業生。左端が「大変満足」、右端が「非常に不満」

20

5. 現状と達成度－7 OCWシステムの共通仕様化と他大学への波及



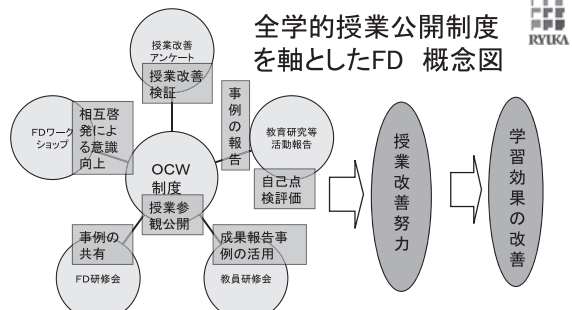
21

5. 現状と達成度 FDの効果等の総合的自己評価

1. 教員の授業内容・方法改善努力は増進しており、これに本学のFDは一定の役割を果たしている。
2. 授業の満足度理解度は高年次においては高い水準でなお向上傾向にあるが、低年次で低迷している。当初は教員の授業改善努力でこれらの数値が向上したが、現在の低年次生に対しては、さらに組織的取り組みが求められている。
3. 卒業時満足度は多くの項目でいくぶん上昇傾向にあり、これに本学FDは一定の役割を果たしていると思われる。様々な力がついたら実感する割合は高水準だが上昇の傾向はない。また本当に実力がついているかどうかは検証できていない。取り組みの目標とその測定方法の検討の必要がある。
4. 他大学への波及については、新システムに関して2大学と利用契約を結んだが、特色GPで目標とした「2大学での導入には至っていない」。

22

全学的授業公開制度を軸としたFD 概念図



OCW制度による参観・公開、教育研究等活動報告記述内容のPDCA化など、制度的・意識的FDに基づき、実際の授業改善努力は教員の主体的取り組みにゆだねられている。授業科目は基本的には教員のもので見られがちだが、一部の基礎科目ではすでに共通テキストや共通試験・共通教材が導入されており、2011年度からの新カリキュラムでは科目を大学全体のものとみる傾向が強まるかもしれない。

23

6. 今後の課題と対応策(私案)

主要問題点・課題 (FD自体の課題ならびにFDの射程が及ぶうる課題)

- ・OCW制度参加者の固定化傾向、
→「話し合いつき公開授業」をいっそう「習慣化」、全教員のローテーション。
- ・学生の当事者意識不足・大学生活に対する消極的態度
→学生も交えた授業検討会の開催
→新授業アンケートによる学生の意識向上
- ・低年次生の「満足度・理解度」の低下傾向、「退学者・成績不振者」の増加の兆し
→新「授業改善アンケート」の分析による課題洗い出しとそれへの対処・入学前教育、初年次教育に関するFDの強化
- ・学びの質(特に学びの水準)に関する共通認識不足
→学びの水準、コースや科目群の目標、科目内容と評価基準等のFD実施
- ・「授業公開制度」に関する他大学との情報共有不足、他大学への浸透の不足
→OCW制度、OCWシステムの継続的な情報発信・特にこの制度・システムは「特効薬」ではなく、大学改革に当たっての重要な「インフラストラクチャー」であり、継続的FDの基盤となりうることの周知

24



ご清聴ありがとうございました

本日の発表等に関するお問い合わせは
下記にお願いします

流通科学大学教育高度化推進センター
<http://www.ums.ac.jp/>
crdhe@red.ums.ac.jp

なお、2010年4月より教育高度化推進センターは高等教育研究センターとして新しいスタートを切ります